



# 2026 労働条件闘争 要求概況（3月3日時点）

## 概況

- 3月3日10時時点（2月末）で、正社員（フルタイム）組合員は466組合、短時間（パートタイム）組合員は229組合、契約社員組合員は72組合が要求書を提出した。合計118万人強の組合員が対象となっている。
- 正社員組合員の要求は、加重平均で総合計（制度昇給、ベア等込）20,688円（6.46%）、賃金引き上げ分（ベア等）が15,666円（4.78%）となっている。前年同組合比較で1,930円（0.38%）増、1,994円（0.47%）増となっている。
- 短時間組合員の要求は、加重平均で総合計（制度昇給、ベア等込）93.4円（7.76%）と前年同組合で11円（0.58%）増となっている。正社員組合員の要求率を上回り、格差是正に向けた要求が進んでいる。
- 企業内最低賃金の要求は、正社員組合員の月額で16,258円、短時間組合員の時間額で89円の引き上げ要求となっている。

## 1. 賃金闘争

### （1）正社員（フルタイム）組合員の要求状況

- ① 466組合の要求総合計加重平均は20,688円（6.46%）、賃金体系維持分が明確な201組合の賃金引き上げ分の加重平均は15,666円（4.78%）となっており、前年同時期（2月末）を上回る要求水準となっている。
- ② 前年と比較できる459組合においては、前年同組合で1,930円（0.38%）増、1,994円（0.47%）増となっている。全ての部門が前年を上回る要求水準となっている。
- ③ 規模別でみると、要求総合計率で300人未満の組合が6.82%と、300人以上の組合の6.43%を上回っている。額でも要求方針の18,000円を大きく超えている。

#### 【前年同時期比較】

(額は円、率は%)		総合計(制度昇給、ベア等込)					賃金体系維持が明確な組合の賃金引き上げ分(ベア等)の集計				
		組合数／ 人数	要求内容		前年比較		組合数／ 人数	要求内容		前年比較	
			額	率	額	率		額	率	額	率
単純 平均	全体計	466 組合	19,919	6.77	1,580	0.42	201 組合	15,427	4.94	1,924	0.52
	製造産業部門	126 組合	19,291	6.81	774	0.32	56 組合	14,563	4.72	1,186	0.35
	流通部門	235 組合	20,301	6.75	2,544	0.68	99 組合	15,836	5.03	3,315	0.97
	総合サービス部門	105 組合	19,819	6.77	407	-0.05	46 組合	15,599	5.02	176	-0.09
加重 平均	全体計	445,584 人	20,688	6.46	1,806	0.34	283,883 人	15,666	4.78	1,871	0.43
	製造産業部門	68,196 人	20,723	6.10	-35	-0.10	53,894 人	14,611	4.25	244	-0.04
	流通部門	296,672 人	20,629	6.50	2,434	0.54	196,631 人	15,797	4.84	2,586	0.66
	総合サービス部門	80,716 人	20,874	6.59	1,315	0.10	33,358 人	16,598	5.25	1,247	0.19

#### 【前年同組合比較】

(額は円、率は%)		総合計(制度昇給、ベア等込)					賃金体系維持が明確な組合の賃金引き上げ分(ベア等)の集計				
		組合数／ 人数	要求内容		前年比較		組合数／ 人数	要求内容		前年比較	
			額	率	額	率		額	率	額	率
単純 平均	全体計	459 組合	19,931	6.77	1,739	0.38	195 組合	15,441	4.93	1,655	0.33
	製造産業部門	126 組合	19,291	6.81	1,442	0.28	56 組合	14,563	4.72	905	0.10
	流通部門	230 組合	20,312	6.75	2,222	0.54	96 組合	15,909	5.03	2,615	0.64
	総合サービス部門	103 組合	19,864	6.75	1,026	0.14	43 組合	15,539	4.99	487	-0.04
加重 平均	全体計	444,329 人	20,690	6.46	1,930	0.38	277,419 人	15,658	4.77	1,994	0.47
	製造産業部門	68,196 人	20,723	6.10	171	-0.17	53,894 人	14,611	4.25	-194	-0.23
	流通部門	295,798 人	20,627	6.50	2,436	0.56	191,274 人	15,791	4.84	2,669	0.68
	総合サービス部門	80,335 人	20,893	6.59	1,561	0.14	32,251 人	16,613	5.24	1,645	0.35

【規模別要求状況】

(額は円、率は%)		総合計(制度昇給、ベア等込)			賃金体系維持が明確な組合の 賃金引き上げ分(ベア等)の集計		
		組合数/ 人数	要求内容		組合数/ 人数	要求内容	
			額	率		額	率
単純平均	全体計	466 組合	19,919	6.77	201 組合	15,427	4.94
	300人以上	230 組合	20,436	6.60	137 組合	15,633	4.93
	300人未満	236 組合	19,416	6.93	64 組合	14,987	4.96
加重平均	全体計	445,584 人	20,688	6.46	283,883 人	15,666	4.78
	300人以上	417,639 人	20,758	6.43	274,148 人	15,677	4.77
	300人未満	27,945 人	19,641	6.82	9,735 人	15,360	5.03

(2) 短時間(パートタイム)組合員の要求状況

- ① 229 組合の要求総合計(制度昇給、ベア等込)の加重平均は 93.4 円(7.76%)となっており、前年同時期(2月末)を 10 円以上上回っている。要求方針の総合計率である 7%基準も上回っている。また、正社員の要求総合計率を大きく上回っている。
- ② 前年と比較できる 218 組合の加重平均額は 10.9 円(0.58%)の増加となっている。

【前年同時期比較】

(額は円、率は%)		総合計(制度昇給、ベア等込)				
		組合数/ 人数	要求内容		前年比較	
			額	率	額	率
単純平均	全体計	229 組合	94.5	7.77	12.2	0.60
	製造産業部門	0 組合				
	流通部門	177 組合	95.4	7.99	0.8	0.77
	総合サービス部門	52 組合	91.3	7.03	6.0	0.03
加重平均	全体計	724,494 人	93.4	7.76	11.4	0.59
	製造産業部門	0 人				
	流通部門	656,250 人	94.2	7.84	12.0	0.64
	総合サービス部門	68,244 人	86.5	6.97	5.0	0.03

【前年同組合比較】

(額は円、率は%)		総合計(制度昇給、ベア等込)				
		組合数/ 人数	要求内容		前年比較	
			額	率	額	率
単純平均	全体計	218 組合	94.5	7.77	11.0	0.56
	製造産業部門	0 組合				
	流通部門	171 組合	95.3	7.98	12.6	0.69
	総合サービス部門	47 組合	91.4	7.01	5.4	0.05
加重平均	全体計	718,835 人	93.4	7.75	10.9	0.58
	製造産業部門	0 人				
	流通部門	652,653 人	94.2	7.83	11.7	0.63
	総合サービス部門	66,182 人	86.0	6.94	3.0	0.05

### (3) 企業内最低賃金の要求状況

正社員組合員については、要求平均が月額 215,866 円 (263 組合)、時間額 1,304 円 (221 組合) となっており、前年と比較できる組合の増額分が月額 16,258 円 (233 組合)、時間額 100 円 (204 組合) となっている。短時間組合員については、前年と比較できる組合の増額分が 89 円 (131 組合) となっており、法定最低賃金の引き上げを見据えた要求内容となっている。

#### 【正社員組合員の要求状況】

組合員規模(月額ベース)		現行水準	要求内容	増額分
300人未満	平均値(円)	197,239	214,553	17,421
	組合数	129	114	97
300人以上	平均値(円)	202,892	216,870	15,428
	組合数	179	149	136
UAゼンセン計	平均値(円)	200,524	215,866	16,258
	組合数	308	263	233

※増額分は現行水準と要求の両方記入した組合の集計

組合員規模(時間額ベース)		現行水準	要求内容	増額分
300人未満	平均値(円)	1,178	1,289	115
	組合数	116	86	78
300人以上	平均値(円)	1,220	1,313	90
	組合数	173	135	126
UAゼンセン計	平均値(円)	1,203	1,304	100
	組合数	289	221	204

※増額分は現行水準と要求の両方記入した組合の集計

#### 【短時間組合員の要求状況】

組合員規模(時間額ベース)		現行水準	要求内容	増額分
UAゼンセン計	平均値(円)	1,094	1,177	89
	組合数	168	144	131

※増額分は現行水準と要求の両方記入した組合の集計

## 2. その他の労働条件の要求状況（事例）

キャリア形成支援とデジタル技術革新の労使協議の推進 (24 組合要求)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 妊娠・出産・育児・介護などのライフステージ変化に対応できる相談体制の整備</li> <li>・ デジタル技術革新等による業務改革に労使で取り組むため、U A センセンのモデル協定を参考に、労使協定を締結する</li> </ul>
労働時間の短縮・改善 (71 組合要求)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間所定労働時間の削減 (58 組合)</li> <li>・ 中間目標の設定 (15 組合)、目標の設定 (1 組合)</li> </ul>
定年制度改定 (35 組合要求)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 65 歳定年の整備 (34 組合)</li> <li>・ 70 歳までの継続雇用制度の整備 (8 組合)</li> </ul>
均等・均衡処遇の実現 (26 組合要求)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通算 3 年での無期転換 (2 組合)</li> <li>・ 短時間社員制度構築に向けた協議を要求</li> </ul>
職場のジェンダー平等の推進 (11 組合要求)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性役職者比率向上に向けての課題について、女性役職者へのヒアリングをおこない働き方の課題を確認する</li> <li>・ 扶養手当(配偶者手当及び子供手当)の見直し</li> </ul>
仕事と生活の両立支援の推進 (26 組合要求)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護準備の為に介護休業ができるよう、対象家族については介護認定を待たずに要介護状態に応じて判断できるよう運用する。また、遠距離に居住する家族の介護支援をするため、旅費支援制度を創設する</li> <li>・ 育児短時間勤務を中学卒業まで拡充</li> <li>・ 育児を目的とした柔軟な休暇の取得や、夫婦が協力して育児に取り組むことができるよう、未就学児童 1 人につき年 5 日の有給休暇を付与する制度の導入を要求</li> <li>・ 子の看護等休暇制度の改定(ひとり親支援を目的として、ひとり親家庭(子の主たる生計者)で養育する子 1 名につき付与日数を 10 日間とする)</li> <li>・ ①私傷病短縮勤務制度の導入②ライフスタイル休暇制度の導入</li> </ul>
ハラスメント対策 (24 組合要求)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業トップによる社内外へのメッセージの発信</li> <li>・ ハラスメント教育の実施</li> <li>・ カスタマーハラスメントマニュアルまたはガイドラインの策定</li> </ul>

以 上